



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
 コード番号 4435 URL https://corp.kaonavi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 柳橋 仁機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (5775) 3823
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,893	59.2	△77	—	△78	—	△153	—
2019年3月期第3四半期	1,189	—	△99	—	△102	—	△102	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△14.15	—
2019年3月期第3四半期	△11.15	—

- (注) 1. 2019年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益の算定上、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
2. 2019年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 2018年12月15日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,070	1,195	1,195	1,195	57.7
2019年3月期	2,146	1,347	1,347	1,347	62.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,195百万円 2019年3月期 1,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	53.8	△250 ～△350	—	△251 ～△351	—	△327 ～△427	—	△30.18 ～△39.41

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2020年3月期における営業利益以下の各段階利益については、レンジ形式により開示しております。
3. 2020年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	10,861,000株	2019年3月期	10,837,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	86株	2019年3月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	10,839,741株	2019年3月期3Q	9,155,200株

(注) 2018年12月15日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、2019年12月9日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割を考慮しない場合と株式分割を考慮する場合の2020年3月期の業績予想は以下のとおりです。

2020年3月期の業績予想(1株当たり当期純利益)

	株式分割を考慮しない場合	株式分割を考慮する場合
通期	△60円37銭 ~ △78円81銭	△30円18銭 ~ △39円41銭

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年2月14日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、全体として緩やかな回復基調で推移しました。雇用情勢においては、有効求人倍率は高水準で推移しており、依然として労働市場の需要超過による人手不足感が高まっております。

当社が属するHRテクノロジー(注)市場では、政府による「働き方改革」の推進を背景に、クラウドやデータ解析など先端のIT関連技術を活用した人事関連業務の効率化・先進化への取り組みが進んでおり、今後も成長が期待される市場として注目が高まっております。

このような環境の下、当社クラウド人材マネジメントシステム『カオナビ』は堅調に成長を続け、当第3四半期会計期間末時点で利用企業数は1,642社となりました。

当社は、将来のさらなる事業成長に向けて、組織体制の強化のための人材採用や、当社サービスの認知度向上を加速するためのマーケティング活動にも注力してまいりました。また、「カオナビのWA」などを通じたカスタマーサクセスの強化を推進しております。さらに、事業拡大に伴う人員増加への対応と顧客価値のさらなる向上を目指して、2020年12月に本社を移転する予定です。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は売上高1,893,414千円(前年同四半期比59.2%増)、営業損失77,193千円(前年同四半期は営業損失98,805千円)、経常損失78,227千円(前年同四半期は経常損失101,682千円)、四半期純損失153,411千円(前年同四半期は四半期純損失102,080千円)となりました。

なお、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(注) HRテクノロジー

HR(Human Resource)とテクノロジーを組み合わせた概念で、人事領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,070,225千円となり、前事業年度末に比べ75,400千円減少いたしました。これは主に、売掛金が39,175千円増加したものの、現金及び預金が69,454千円、建物(純額)が40,114千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は875,151千円となり、前事業年度末に比べ76,995千円増加いたしました。これは主に、長期借入金34,290千円、預り金が14,467千円、未払金が9,792千円減少したものの、前受収益が142,454千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,195,074千円となり、前事業年度末に比べ152,394千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上153,411千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年1月17日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,143	1,716,688
売掛金	133,592	172,767
前払費用	31,229	54,899
その他	328	1,904
貸倒引当金	△869	△611
流動資産合計	1,950,422	1,945,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,840	—
減価償却累計額	△4,726	—
建物(純額)	40,114	—
工具、器具及び備品	24,171	30,723
減価償却累計額	△9,859	△15,892
工具、器具及び備品(純額)	14,311	14,832
有形固定資産合計	54,425	14,832
無形固定資産		
ソフトウェア	11,545	9,649
ソフトウェア仮勘定	5,514	13,490
無形固定資産合計	17,059	23,140
投資その他の資産		
敷金	123,276	86,398
長期前払費用	442	208
破産更生債権等	—	97
貸倒引当金	—	△97
投資その他の資産合計	123,718	86,606
固定資産合計	195,203	124,577
資産合計	2,145,625	2,070,225

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,772	30,623
1年内返済予定の長期借入金	45,720	45,720
未払金	75,632	65,840
未払費用	115,483	118,738
未払法人税等	14,979	7,258
預り金	30,362	15,895
前受収益	368,231	510,685
その他	43,322	29,025
流動負債合計	712,500	823,785
固定負債		
長期借入金	85,656	51,366
固定負債合計	85,656	51,366
負債合計	798,156	875,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,659	1,016,289
資本剰余金	1,005,659	1,006,289
利益剰余金	△673,850	△827,261
自己株式	—	△243
株主資本合計	1,347,469	1,195,074
純資産合計	1,347,469	1,195,074
負債純資産合計	2,145,625	2,070,225

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,188,980	1,893,414
売上原価	439,336	457,116
売上総利益	749,644	1,436,298
販売費及び一般管理費	848,449	1,513,491
営業損失(△)	△98,805	△77,193
営業外収益		
受取利息	2	8
雑収入	1,008	93
営業外収益合計	1,010	101
営業外費用		
支払利息	1,797	1,135
上場関連費用	2,000	—
その他	90	1
営業外費用合計	3,887	1,136
経常損失(△)	△101,682	△78,227
特別損失		
減損損失	—	72,348
特別損失合計	—	72,348
税引前四半期純損失(△)	△101,682	△150,575
法人税等	398	2,836
四半期純損失(△)	△102,080	△153,411

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年12月9日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年12月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,430,500株
株式分割により増加する株式数	5,430,500株
株式分割後の発行済株式総数	10,861,000株
株式分割後の発行可能株式総数	36,544,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2019年12月12日
基準日	2019年12月31日(実質的には2019年12月30日)
効力発生日	2020年1月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(資金の借入)

当社は2020年1月17日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。契約の概要は以下のとおりであります。

①資金用途	本社移転に伴う、新オフィス敷金支払資金の充当のため。
②借入先	株式会社みずほ銀行
③借入金額	390,000千円
④借入利率	変動金利
⑤返済方法	元金均等返済
⑥借入実行日	2020年1月31日
⑦借入期間	5年
⑧担保の有無	無担保・無保証